

令和5年度 泉大津市新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金活用事業の実施状況及び効果検証について

補助・単独	事業名	担当課	実施計画記載内容 事業の概要 ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠 ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	R5年度実績額					効果検証	
						総事業費	臨時交付金 充当	国庫補助金 等	その他 財源	補助対象外 経費	実施状況 (具体的な数値等を記載)	事業の効果(評価)
例	高齢者のデジタルディバイド解消事業	政策推進課	①高齢者のデジタルディバイドを解消するとともに、アフターコロナに向けてデジタルサービス(オンラインサービス、キャッシュレス等)の利用促進を図る。 ②デジタルサービスの利用方法の助言、相談のためのスマホ教室開催費用 ③会場借上料 @40,000×16回=640,000円 ④市民	R4.7	R5.2	119,815	119,815	0	0	0	10月、11月、1月に全3回の高齢者向けスマホ教室を実施した。	基本的な操作方法やその他の便利な機能の利用方法の助言・相談を行うことで、高齢者のデジタルディバイド解消に繋がり、アフターコロナに向けてデジタルサービスの利用促進に寄与することができた。
1	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業【低所得者世帯給付金】	福祉政策課	①コロナ禍において物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する。 ②低所得世帯への給付金 ③給付金総額 R5年度分の住民税非課税世帯 10,028世帯×30千円 家計急変世帯 27世帯×30千円 ④R5年度分の住民税非課税世帯(10,028世帯)、家計急変世帯(27世帯)	R5.5	R6.2	301,050,000	301,050,000				住民税非課税世帯に対し、10,035件、30,000円の給付金をした。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
2	電力・ガス・食料品等価格高騰重点支援給付金支給事業(事務費)	福祉政策課	支給対象世帯数 R5年度分の住民税非課税世帯 10,028世帯 家計急変世帯 27世帯	R5.5	R6.2	34,361,264	34,361,264				住民税非課税世帯に対し、10,035件、30,000円の給付金をした。	給付金の支給により、物価高の影響を受けた世帯の経済的負担の緩和に繋がった。
3	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける製造業を営む事業者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持を図る。 ②令和4年1月から同年12月までに支払った電気料金・ガス料金の支払総額に応じた支援金(支援率:10%相当、上限150万円 下限5万円) ③支援金 市内製造業者 400事業者分 194,000,000円 業務委託料(申請受付・審査・印刷等) 6,000,000円 ④市内に事業所を有する製造業を営む事業者(法人及び個人)	R5.7	R5.12	103,387,000	70,359,533	0	33,027,467	0	エネルギー価格高騰の影響を受ける製造業を営む市内事業者(119件)に対して、計97,387,000円の支援金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける製造業を営む事業者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持に寄与することができた。
4	④-I. 原油価格高騰対策	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける運輸業を営む市内事業者をはじめとする事業用貨物車両を所有する者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持を図る。 ②令和4年4月1日現在で登録されており、自動車検査証の「使用の本拠の位置」が泉大津市内、「車両区分」が貨物、「自家用・事業用の別」が事業用の車両に對しての支援金 ③支援金 62,840,000円 (対象数・単価) 大型自動車:50,000円(855台)、中型自動車・準中型自動車:30,000円(611台)、普通自動車:20,000円(61台)、軽自動車:10,000円(54台) 業務委託料(申請受付・審査・印刷等) 6,000,000円 ④市内に事業所を有する事業用貨物車両を所有する事業者(法人及び個人)	R5.7	R5.12	62,711,000	62,711,000	0	0	0	エネルギー価格高騰の影響を受ける事業用貨物車両を所有する市内事業者(82件)に対して、計61,250,000円の支援金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける運輸業を営む市内事業者をはじめとする事業用貨物車両を所有する者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持に寄与することができた。
5	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	こども政策課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、原油価格や物価の高騰により大きな影響を受ける子育て世帯の生活を支援するため。 ②子育て応援米支給事業に係る費用 ③米購入費(5kg2,000円×11,000人)22,000千円、業務委託料14,444千円、事務費(消耗品費、印刷製本費、通信運搬費等)1,072千円 ④18歳以下の子どもがいる世帯	R5.7	R6.3	35,632,513	35,632,513	0	0	0	令和5年11月と翌1月に18歳以下の子どもがいる子育て世帯合計6,499世帯に対して、お米を支給した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、原油価格や物価の高騰により大きな影響を受ける子育て世帯へ、主食であるお米を届けることにより、効果的な経済的支援を実施することができた。 事業後のアンケート調査の結果、約94%の方から事業内容について、「大変満足」または「満足」、「やや満足」であったと回答があった。
6	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	こども育成課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー等物価高騰の影響を受ける私立認定こども園運営事業者の負担軽減を図る。 ②光熱費の価格高騰分に対する補填 ③私立認定こども園8園在園児数(1,089人)×燃料費調整単価等から算出した高騰分頭割り単価(3,150円) ④市内私立認定こども園	R6.1	R6.2	3,430,350	3,430,350	0	0	0	私立認定こども園8園の光熱費について補助を行うことで、園運営の負担を軽減することができた。	新型コロナウイルス感染症が長期化する中、エネルギー等物価高騰により安定的な運営に苦慮している就学前施設の負担を軽減することができた。
7	④-II. エネルギー・原材料・食料等安定供給対策	こども育成課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、給食食料費高騰の影響を受ける私立認定こども園運営事業者及び保護者負担を軽減する。 ②食料費の価格高騰分に対する補填 ③(1)私立認定こども園在園児数×各園給食費月額×12か月×食品価格動向調査から算出した食料費高騰係数(15%)=11,272,320円 (178人×6100円×12か月×15%+195人×6100円×12か月×15%+113人×5750円×12か月×15%+125人×5750円×12か月×15%+139人×5800円×12か月×15%+67人×5800円×12か月×15%+147人×6400円×12か月×15%+84人×5750円×12か月×15%) (2)土曜給食料金を別途定めている園…土曜給食必要児数(30人)×1食単価(320円)×提供日数(4回)×12か月×15%=69,120円 (3)1号の料金を別途定めている園…1号認定児数(41人)×1食単価(230円)×提供日数(200日)×15%=282,900円 ④市内私立認定こども園	R6.1	R6.2	11,624,340	11,624,340	0	0	0	私立認定こども園8園の給食について、負担を軽減しながら年間を通じて提供することができた。	新型コロナウイルス感染症の長期化による食料費高騰の中にあつて、就学前施設における給食を維持しながら提供することにより、保育サービスの安定的な提供及び子どもの健康な体づくりの素地形成に資することができた。また、高騰分を保護者に転嫁することなく給食を継続したため、保護者の経済的負担を軽減できた。
8	④-I. 原油価格高騰対策	地域経済課	①新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける運輸業を営む市内事業者をはじめとする事業用貨物車両を所有する者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持を図る。 ②令和4年4月1日現在で登録されており、自動車検査証の「使用の本拠の位置」が泉大津市内、「車両区分」が貨物、「自家用・事業用の別」が事業用の車両に對しての支援金 ③支援金 62,840,000円 (対象数・単価) 大型自動車:50,000円(855台)、中型自動車・準中型自動車:30,000円(611台)、普通自動車:20,000円(61台)、軽自動車:10,000円(54台) 業務委託料(申請受付・審査・印刷等) 6,000,000円 ④市内に事業所を有する事業用貨物車両を所有する事業者(法人及び個人)	R5.7	R5.12	4,539,000	4,539,000	0	0	0	エネルギー価格高騰の影響を受ける事業用貨物車両を所有する市内事業者(82件)に対して、計61,250,000円の支援金を支給した。	新型コロナウイルス感染症の拡大が長期化する中、エネルギー価格高騰の影響を受ける運輸業を営む市内事業者をはじめとする事業用貨物車両を所有する者に対して支援金を交付することにより、市内事業者の事業継続及び雇用維持に寄与することができた。
合計						556,735,467	523,708,000	0	33,027,467	0		